

2017年3月期 第2四半期 決算説明資料



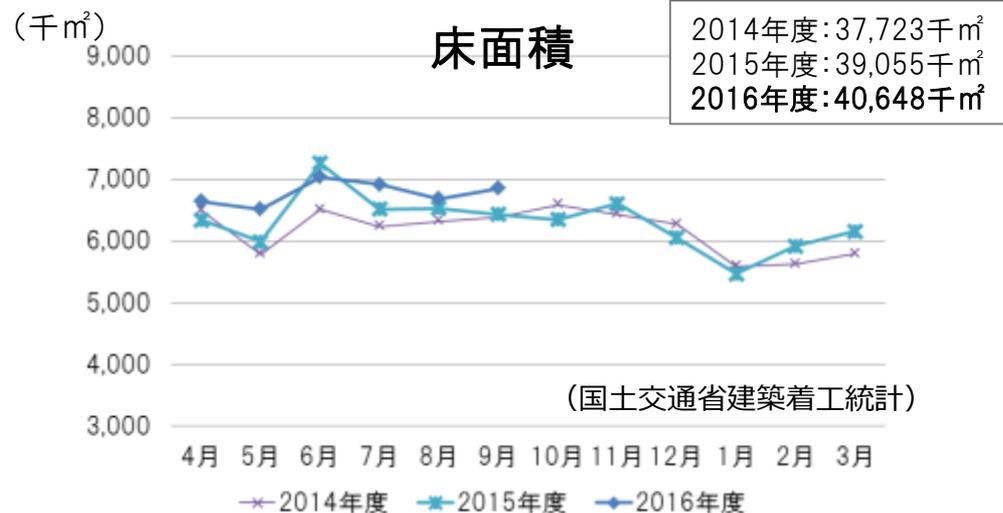
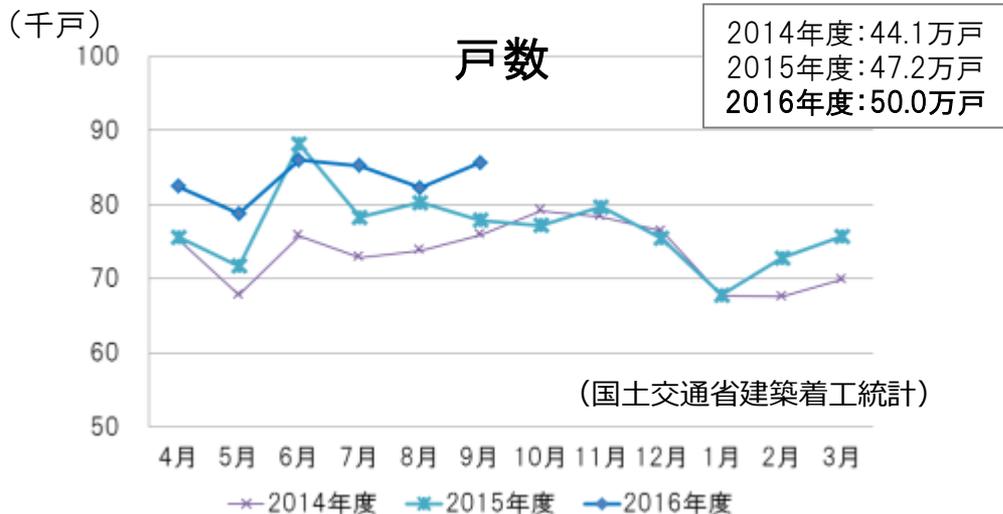
2016年11月16日
大建工業株式会社
(東証1部 7905)

2017年3月期 第2四半期

経営環境・業績実績

2017年3月期 第2四半期 経営環境

新設住宅着工戸数 及び 床面積



<2016年度 上半期 実績>

(戸)	戸数	前年比
総計	500,151	+6.0%
持家	152,836	+3.0%
貸家	217,770	+11.1%
分譲マンション	57,537	△7.1%
分譲戸建	67,872	+9.6%
その他	4,136	+10.4%

(千㎡)	床面積	前年比
総計	40,648	+4.1%

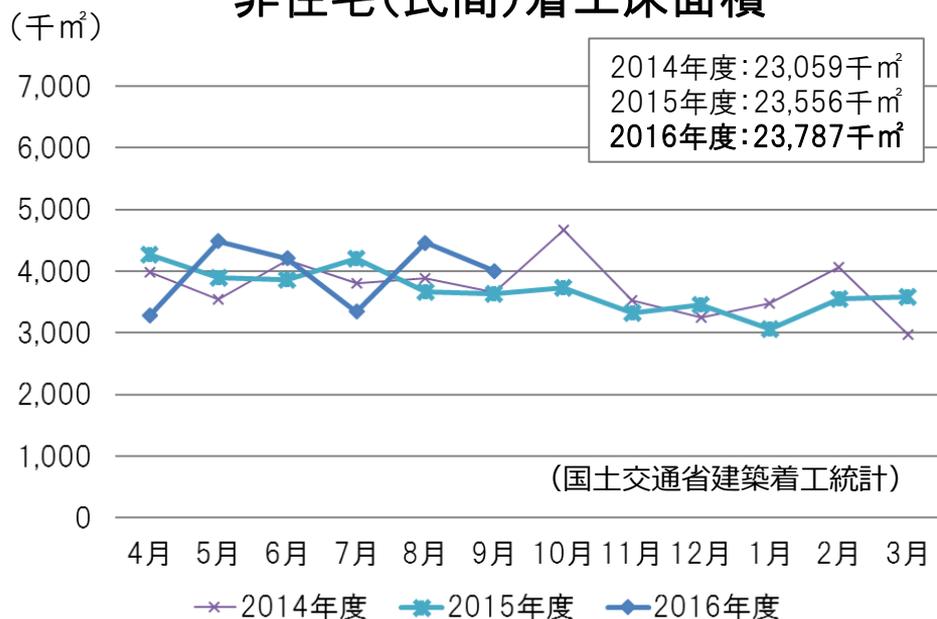
- ◆持家
着工戸数:回復傾向だが、鈍い動き
- ◆貸家
着工戸数:引き続き堅調な伸び
- ◆分譲マンション
着工戸数:建築費高騰により減少に
- ◆分譲戸建
着工戸数:増税を見越した動きで増加

床面積の小さい賃貸が占める割合が高く、戸数に比べ、床面積の伸びは小さい。

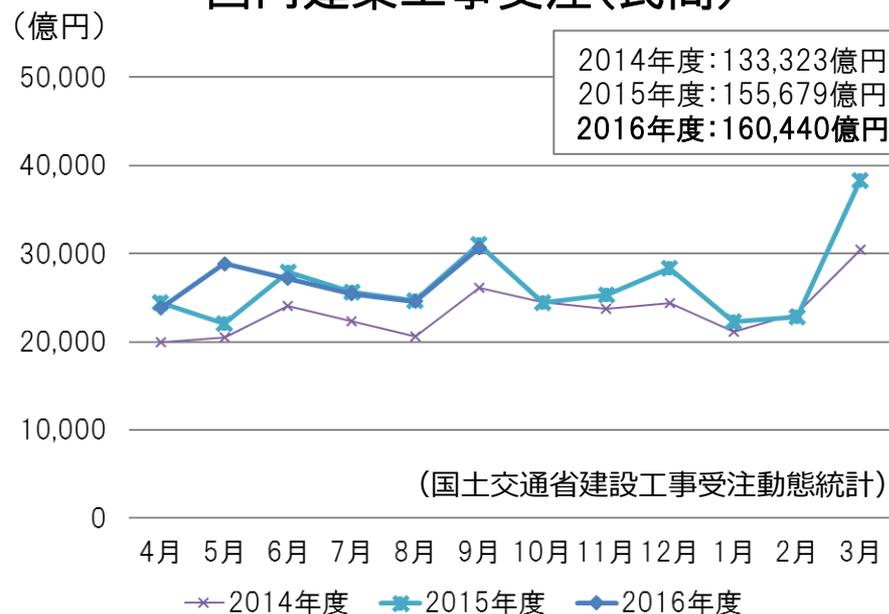
2017年3月期 第2四半期 経営環境

建設・建築投資

非住宅(民間)着工床面積



国内建築工事受注(民間)



- ◆非住宅(民間)建築物の着工床面積は、前年比1.0%増
宿泊施設(前年比+68.5%)、倉庫(前年比+20.8%)等は好調
- ◆建築工事受注(民間)は、前期同様好調に推移している。
宿泊施設、事務所、倉庫等が好調

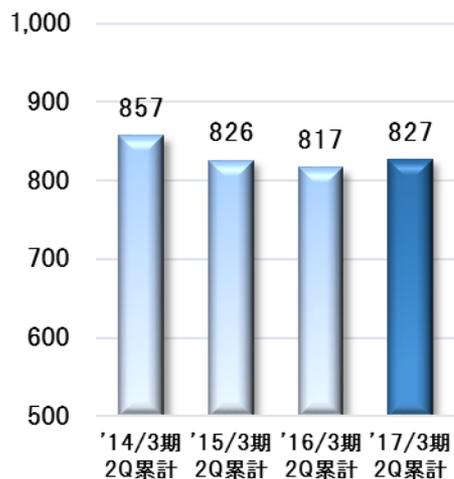
2017年3月期 第2四半期 実績(サマリー)

実績

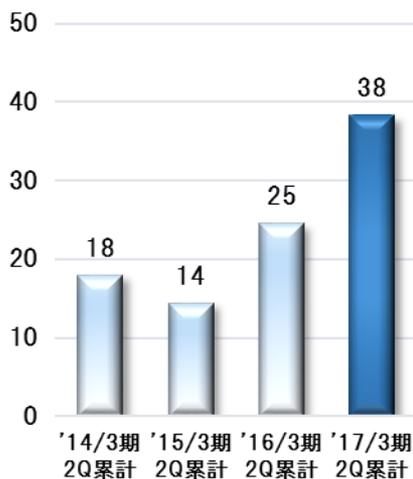
	'17年3月期 2Q累計	前年同期比
売上高	827億22百万円	+ 1.2%
営業利益	38億30百万円 過去最高	+56.2%
経常利益	40億 2百万円 過去最高	+62.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	26億94百万円 過去最高	+ 3.2%

実績推移

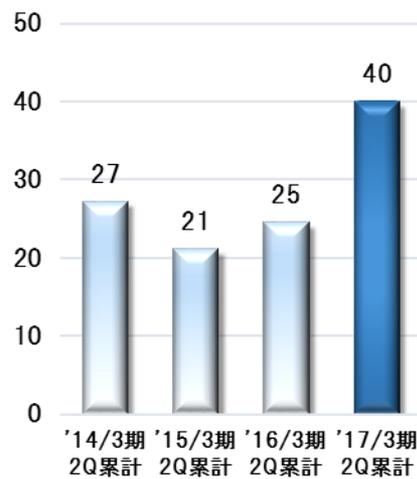
(億円) 売上高



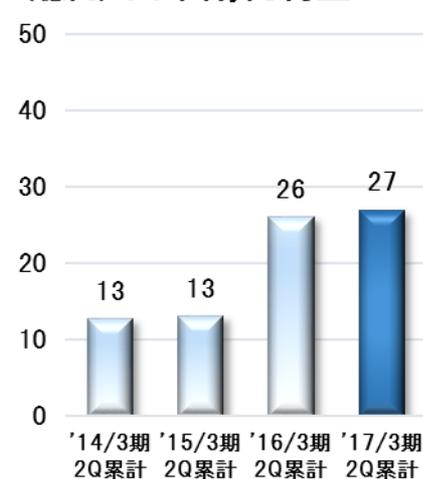
(億円) 営業利益



(億円) 経常利益



親会社株主に帰属する
(億円) 四半期純利益



2017年3月期 第2四半期 セグメント別実績(サマリー)

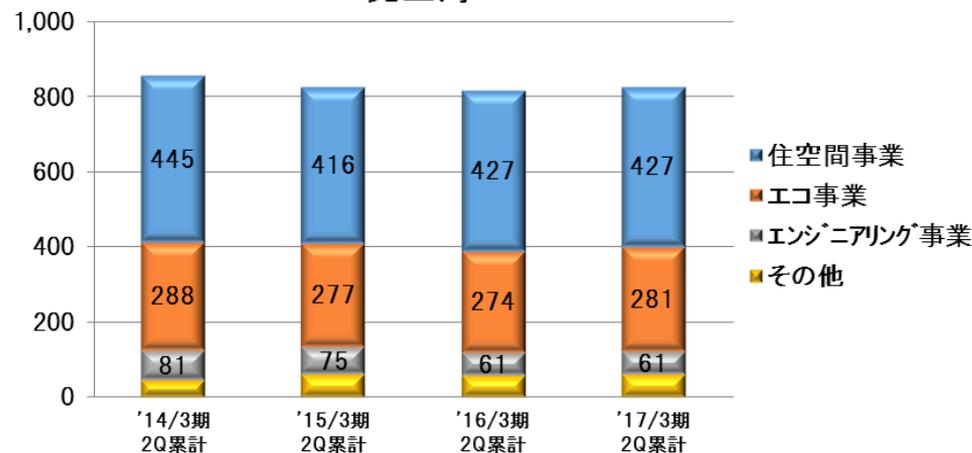
セグメント別実績

'17年3月期 2Q累計				
セグメント	売上高	前年同期比	経常利益	前年同期比
住空間事業	426億72百万円	△ 0.0%	19億34百万円	+ 0.8%
エコ事業	280億84百万円	+ 2.4%	17億99百万円	+ 280.9%
エンジニアリング事業	61億27百万円	+ 0.0%	1億30百万円	+ 2,500.0%
その他	58億37百万円	+ 6.6%	1億38百万円	+ 119.0%
合計	827億22百万円	+ 1.2%	40億2百万円	+ 62.6%

セグメント実績推移

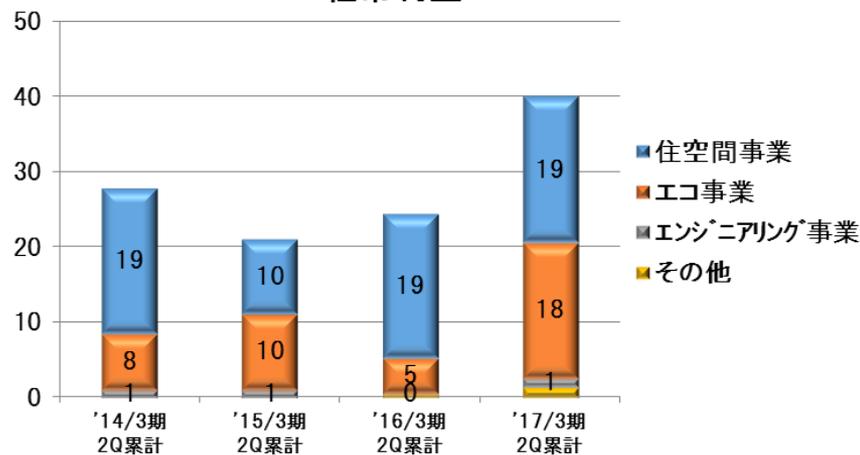
(億円)

売上高



(億円)

経常利益



2017年3月期 第2四半期 決算のポイント

増収増益決算

<売上>

国内では、収益重視の営業活動により着工数に連動しない状況

海外では、円高による為替換算上の目減り

⇒ 全体としては微増にとどまる

<利益>

収益性が改善し、営業利益、経常利益、純利益、連結以来 過去最高益

セグメント別

【住空間事業】

昨年度後半からの新製品切り替えが順調に進むも、収益重視の営業活動により売上、利益ともに前年並み

【エコ事業】

MDFの好調により増収。コストダウンも奏功し大幅増益

【エンジニアリング事業】

工事需要堅調。ゼネコンの好調を受け増益

株主還元

配 当

	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (当初計画)	'17年3月期 (修正計画)
中 間	18.75円	26.25円	25.00円	25.00円
期 末	18.75円	23.75円	25.00円	35.00円
年 間 計	37.50円	50.00円	50.00円	60.00円
配当性向	33.6%	30.4%	30.1%	30.1%

■ 資本政策の基本方針

※次ページ参照

- ・ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本とする。
- ・株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。

	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (当初計画)	'17年3月期 (修正計画)
ROE	7.0%	9.8%	9.6%	11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	27.3億円	39.8億円	40億円	48億円

<ご参考>

■投資単位の引き下げ・株式併合

投資単位の引き下げ・株式併合

当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適正な水準に調整することを目的として実施

2016年10月1日付で

- ◆ 当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更
- ◆ 同時に5株を1株に併合する株式併合を実施

※前項

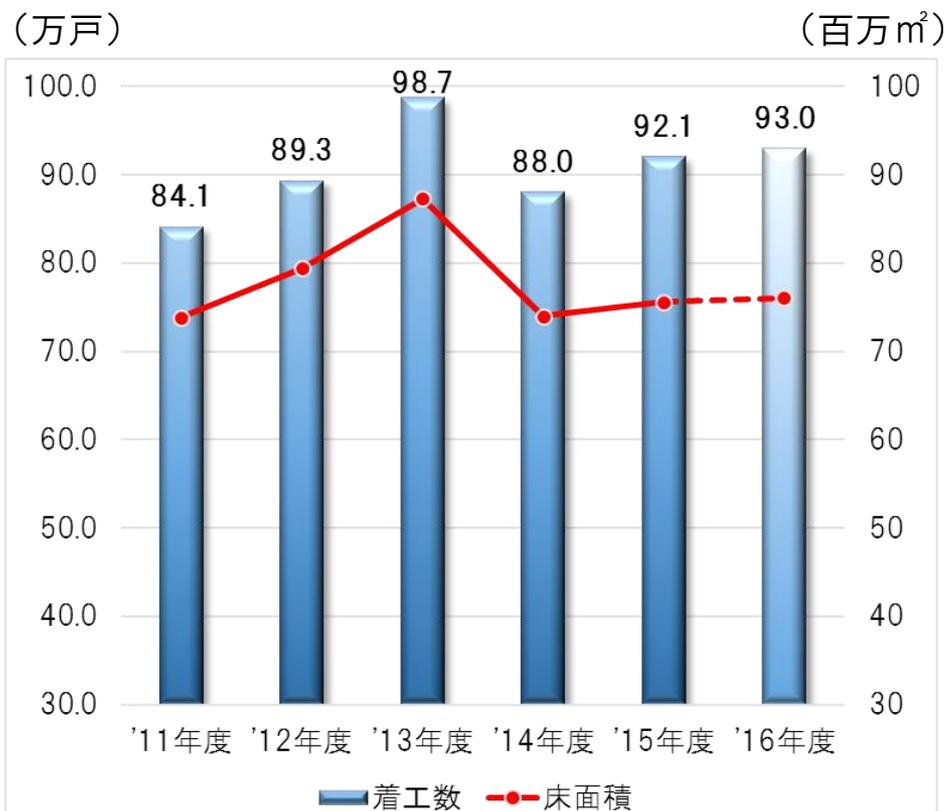
2016年10月1日を効力発生日として、5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、2017年3月期(予想)の配当金及び配当性向については、株式併合の影響を考慮しています。また、過去の数値についても遡って株式併合の調整計算を行っています。

2017年3月期(下半期) 経営環境・業績計画

2017年3月期 経営環境(下半期)

新設住宅着工 及び 床面積 予測

- ◆2017年4月からの消費税増税延期→既決案件もあり上半期は堅調、年間でも微増は確保
- ◆日銀のマイナス金利政策による効果→住宅ローン及び不動産貸付金利の低下
- ◆急がない消費者心理。下半期以降、分譲戸建ての販売動向によっては減速懸念も



当社予測 期初予測を据え置き

戸数 : 93万戸(前年比1.0%増)

床面積 : 7,600万㎡(前年比0.5%増)

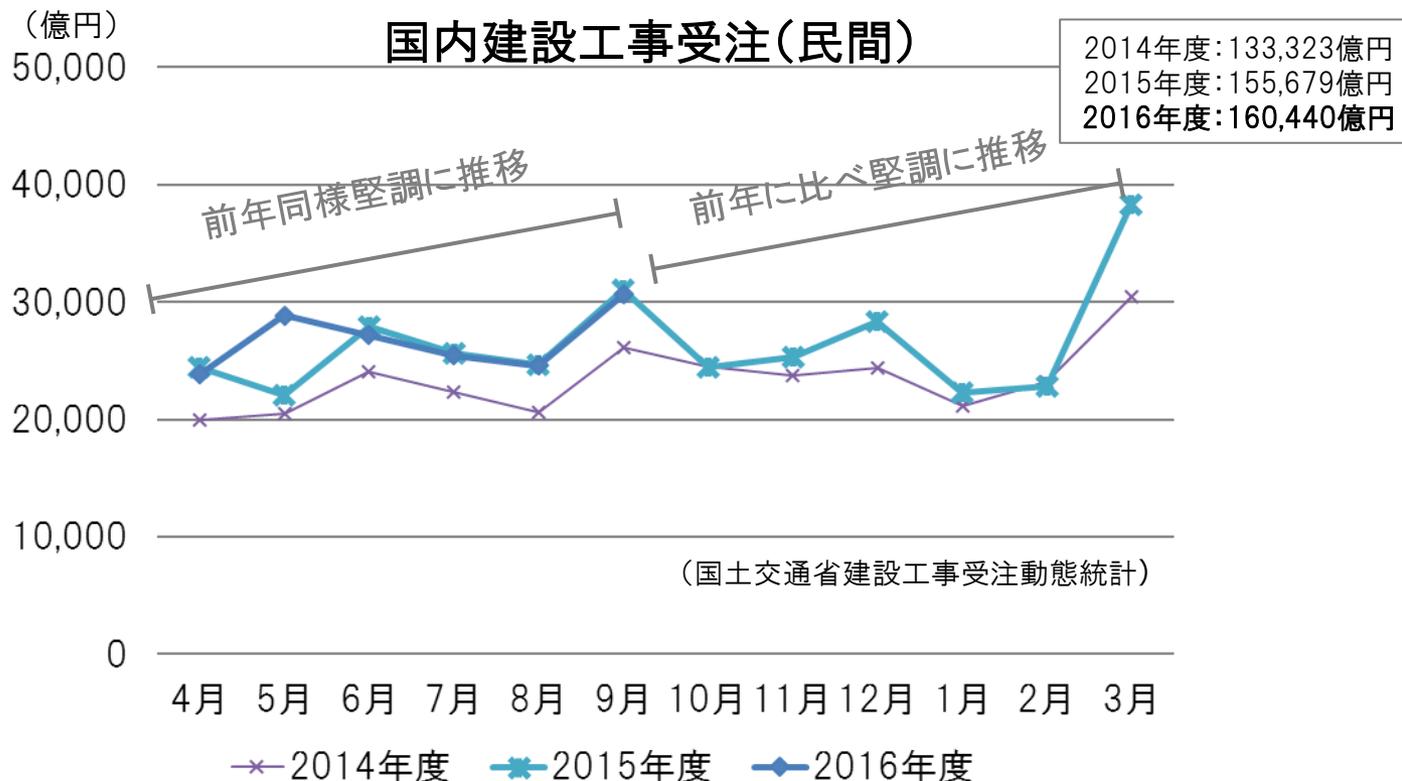
- ◆持家
大きな伸びは見込めず
- ◆貸家
引き続き堅調に推移
- ◆分譲マンション
価格高騰もあり減少
- ◆分譲戸建
上半期好調も、下半期に減速懸念

上期は増税を見越した分譲戸建が好調だったものの、下半期以降の販売動向によって不透明感もある状況

2017年3月期 経営環境(下半期)

建設・建築投資 推移

2016年度上半期の国内建築工事受注(民間)は、前年比+3.1%と堅調に推移。



特に訪日外国人の増加に伴い、宿泊施設は前年比+187.1%の大幅な増加。

その他、倉庫(+12.2%)、事務所(+14.2%)についても好調。

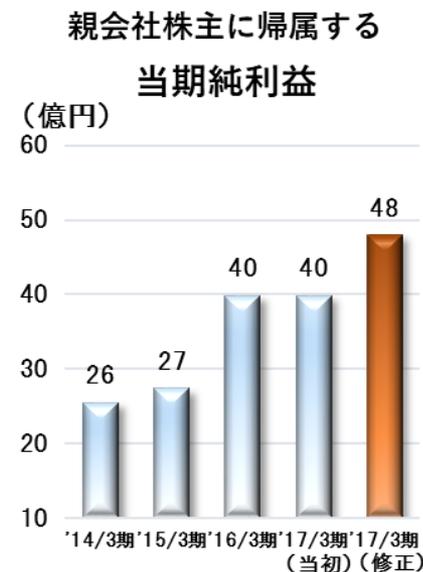
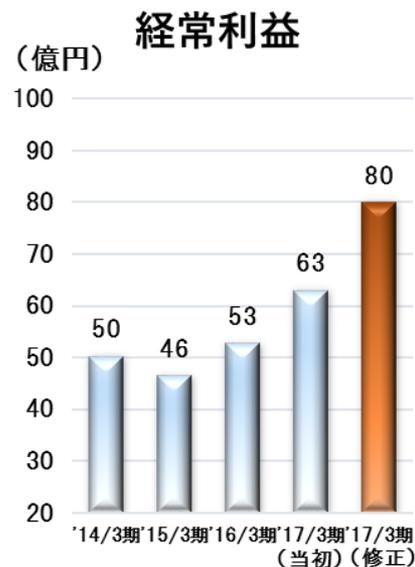
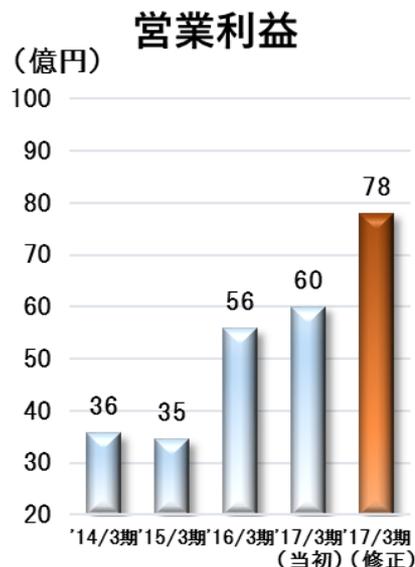
※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上

2017年3月期 業績計画(サマリー)

計画

	'17年3月期 当初計画	'17年3月期 修正計画	修正計画 前年同期比
売上高	1,720億円	1,710億円	+ 1.7%
営業利益	60億円	78億円	過去最高 +39.6%
経常利益	63億円	80億円	過去最高 +51.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	48億円	過去最高 +20.3%

実績推移及び計画



2017年3月期
経営方針
重点市場への取り組み

公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

＜公共・商業建築分野 売上高＞

(単位:百万円)

	'16年3月期	'17年3月期	増減額	増減率
通期	16,629	17,900	+1,271	+7.6%
第2四半期	7,246	7,410	+164	+2.3%

- ・建設着工が好調なホテル向け木質フローリングとして、階下への音漏れを防ぐ**防音性能**と土足歩行でも傷がつきにくい**耐久性**の両方を兼ね備えた新製品など、**市場ニーズに合わせた製品を投入**
- ・同じく好調な**宿泊施設**向けでは、色あせず、摩耗に強く、メンテナンス性に優れた当社独自の機械すき和紙を利用した**畳**を提案。
- ・国策である**国産木材活用**のため、地域毎のニーズに合わせて利用を提案
- ・文教施設では**耐火性能**と**吸音性能**に優れた天井材を**耐震天井工法**とセットで提案

公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

1) 公共物件・商業物件採用事例

① 宿泊施設、店舗に採用された床(木質フローリング、畳)



ホテル宴会場で採用された床材



和モダンな空間の旅館で採用された畳



ネットヨタ和歌山 地域産材を活用した床材



タリーズコーヒー都庁店 地域産材を活用した床材

公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

1) 公共物件・商業物件採用事例

② 文教施設(学校、幼稚園など)



耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」が採用された事例



幼稚園でドア「おもいやりシリーズ」、床材、壁材が採用された事例

公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

2) 下半期の非住宅向け主な新製品の紹介

① 壁材事業の強化

床(木質フロア・畳)、天井、建具に加えて、空間づくりのアイテムとして壁材を強化
不燃性能を持つエコ事業製品「ダイライト」を活用し、専用の新ブランドも立上げ



② 幼稚園・保育施設向けドア

高齢者施設向けの建具シリーズの次なる展開
として、幼稚園、保育施設向けドアを発売。



③ オフィス向け吸音パネル

音の反響で会話が聞き取りにくい
会議室などで“音環境”の改善提案



公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

3)非住宅向けプロモーション強化

公共・商業建築分野での認知度向上のため、各種フェアでのPRを積極展開



「高齢者住宅フェア2016 in東京」に出展



「第43回 国際福祉機器展 H.C.R. 2016」に出展(10月)



建築士との国産材活用にしたテーマでタイアップPR



「第2回 店舗・施設展」に出展(10月)

海外市場への取り組み

<海外市場 売上高>

(単位:百万円)

	'16年3月期	'17年3月期	増減額	増減率
通期		10,460	+825	+8.3%
通期(修正)	9,635	→ 9,460	△175	△1.8%
第2四半期	5,140	4,994	△146	△2.8%
為替影響除く	5,140	5,514	+374	+7.3%

- ・MDFは北米向け軽量MDF、アジア向けでも床用MDFの採用が拡大し、販売量増加
- ・オセアニア地域のニーズに合わせた吸音性能を高めた高吸音天井材を投入
- ・前期に比べ円高で推移したため、為替換算上の目減りにより円貨売上は減収に
(為替要因を除けば増収)
- ・2016年8月よりインドネシア新ドア工場本格稼働
12月決算のため、当第2Q決算には影響なし。8~12月分が下期より反映
現地パートナー企業と連携、インドネシア国内だけでなく周辺国への販路拡大

住宅リフォーム市場への取り組み状況

＜住宅リフォーム市場 売上高＞

(単位:百万円)

	'16年3月期	'17年3月期	増減額	増減率
通期	28,267	29,100	+833	+2.9%
第2四半期	14,090	14,094	+4	+0.0%

- ・釘や接着剤を使わず既存の床に置いて吸着させるだけで施工できるリフォーム用床材を新発売するなど、“かんたん”で“省施工”な製品を提案。
- ・住まいの悩みの上位に位置する“かたづけ”に着目し、収納の提案を強化
収納に関連するイベントへの出展するなど、プロモーション活動も積極展開
- ・TDYコラボレーションショールーム増設により、さらなる情報発信強化
- ・社会的課題である耐震化推進への取り組み
- ・リノベーション事業会社を買収。ノウハウを吸収し、商品開発、工法開発に展開

住宅リフォーム市場への取り組み

1) TDYコラボレーションショールーム戦略強化

4月21日 TDY金沢コラボレーションショールーム
7月30日 TDY高松コラボレーションショールーム
2017年夏 TDY札幌コラボレーションショールーム

8拠点体制に
(東京、名古屋、大阪、金沢、
広島、福岡、高松、札幌)



住宅リフォーム市場への取り組み

2)リノベーション事業会社を買収

リノベーション、リフォーム事業を手掛けるパックシステム社を連結子会社化。
リノベーションに関するノウハウを吸収、商品開発・工法開発へ展開



<概要>

社名:株式会社パックシステム(東京都品川区) 出資比率:66.7%

事業内容:関東一円でリノベーション、リフォーム事業を展開

トピックス

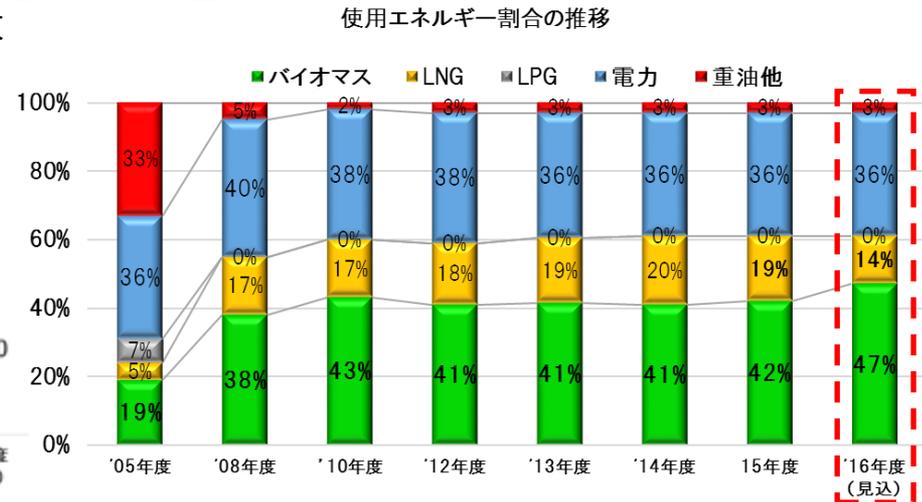
1) 岡山工場バイオマスボイラー増設稼働

岡山工場における蒸気乾燥工程エネルギーをLNGから木質バイオマス転換。
コストダウンとCO2削減など環境負荷低減を両立

項目	内容
コストダウン効果	当2Qで0.4億円、年間ベース2.5億円のコスト削減効果
CO2削減効果	年間8,000トンの削減効果
再生可能エネルギー比率向上	国内グループベースで42%から47%に高まる



- ・岡山工場では2007年に引き続き2基目。その他、茨城県高萩工場など国内工場で大小合わせて計12基の木質バイオマスボイラーが稼働中。
- ・投資額: 約14億円(経産省補助金事業)
- ・稼働: 2016年7月末



トピックス

2) 木材総合カスケード利用の事業化検討開始

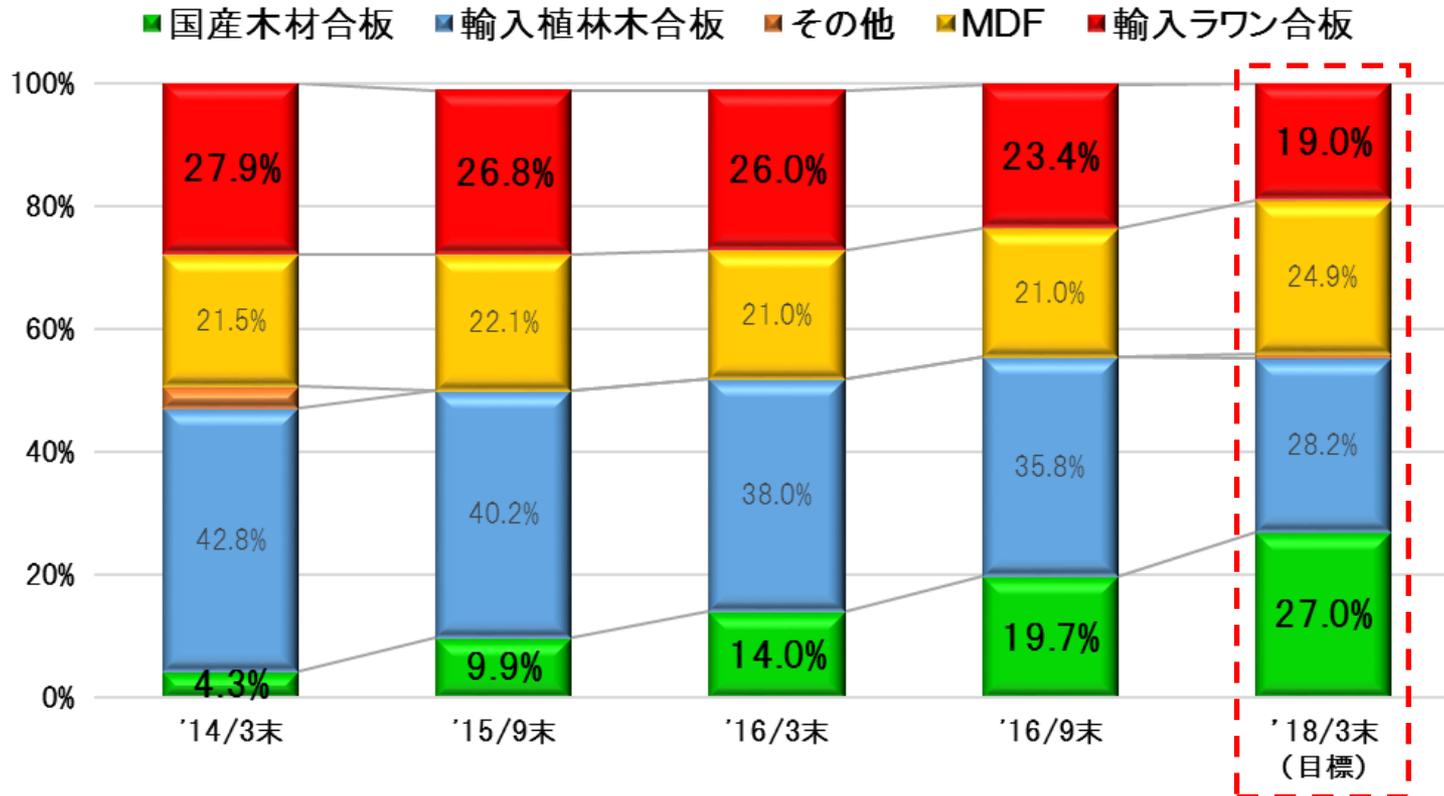
森林資源が豊富な自治体、森林組合と木材有効活用技術を有する当社の協業。
川上からの木材チップ確保と木材の新たな用途開発の検討を進める。



トピックス

3) 床材基材のエコ基材化及び国産木材利用拡大

環境配慮の観点から床材基材を天然ラワン合板から植林木合板や端材などを有効活用したMDFへシフト。さらに日本国内での国策である国産木材活用と為替変動リスク低減を両立させるため、国産木材合板の活用を拡大



2017年3月期 第2四半期 連結実績及び業績計画

2017年3月期 第2四半期 連結実績

◆連結業績に影響を与えた主な要因

売上高 増収

MDFの売上増

為替換算(円高)により海外売上高は目減り

収益性の改善

粗利益率 +2.0P

コストダウン効果等の拡大

2017年3月期 第2四半期 連結実績

◆ 連結業績

(単位:百万円)	2017年3月期 第2四半期累計期間				
	実績	計画		前年同期比較	
			比較	前年実績	比較
売上高	82,722	83,000	△ 278	81,702	1,020
<増減率>			△0.3%		1.2%
売上総利益	21,134	20,200	934	19,208	1,926
(粗利益率%)	25.5%	24.3%	1.2P	23.5%	2.0P
販売費及び一般管理費	17,304	17,400	△ 96	16,755	549
営業利益	3,830	2,800	1,030	2,452	1,378
<増減率>			36.8%		56.2%
(営業利益率%)	4.6%	3.4%	1.2P	3.0%	1.6P
営業外収支	171	200	△ 29	8	163
経常利益	4,002	3,000	1,002	2,460	1,542
<増減率>			33.4%		62.6%
(経常利益率%)	4.8%	3.6%	1.2P	3.0%	1.8P
特別損益	-119	-150	31	1,849	△ 1,968
税金等調整前当期純利益	3,883	2,850	1,033	4,309	△ 426
法人税等合計	1,065	850	215	1,632	△ 567
当期純利益	2,818	2,000	818	2,677	141
非支配株主に帰属する 四半期純利益	123	100	23	67	56
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,694	1,900	794	2,610	84
<増減率>			41.8%		3.2%

2017年3月期 第2四半期 連結実績 セグメント別売上

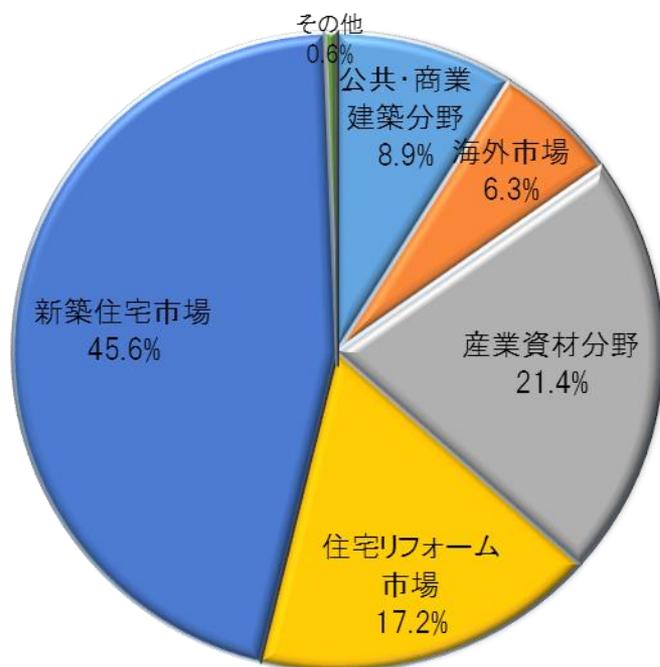
◆セグメント別 売上実績

(単位:百万円)	2017年3月期		
	実績	第2四半期累計期間	
		前年 実績	前年比較 増減率
エコ事業	28,085	27,417	2.4%
住空間事業	42,672	42,685	0.0%
(自社製品計)	70,757	70,102	0.9%
エンジニアリング事業	6,128	6,126	0.0%
その他	5,837	5,473	6.6%
(合計)	82,722	81,702	1.2%

2017年3月期 第2四半期 連結実績 市場別売上構成比

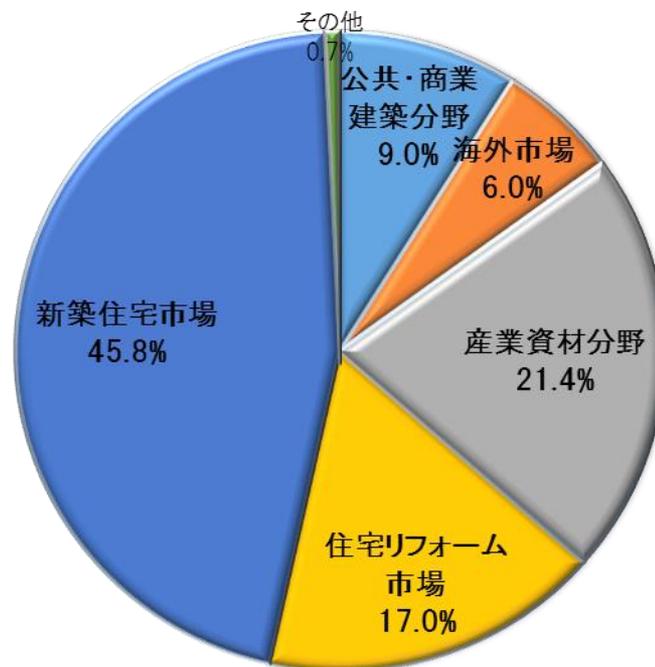
‘16年3月期 2Q(実績)

817億円



‘17年3月期 2Q(実績)

827億円



2017年3月期 連結業績計画

2017年3月期 連結業績計画

◆連結業績計画に影響を与える主な要因

売上 増収計画	新設住宅着工戸数は微増を予測 93万戸 海外市場は円高の影響により為替換算上目減り
収益性	コストダウン等による粗利益率を維持
販売費及び一般管理費	増加を計画 退職給付費用の増加 本社事務所移転に伴う資産除去債務の償却増 売上増加による物流費増 システム投資による費用増 税制改正に伴う費用増
営業外収支	為替差損が減少

2017年3月期 連結業績計画

◆ 連結業績計画

(単位:百万円)	2017年3月期					
	計画	第3・4四半期		計画	通期	
		前年同期比較			前年同期比較	
		前年実績	比較		前年実績	比較
売上高 〈増減率〉	88,278	86,439	1,839 2.1%	171,000	168,141	2,859 1.7%
売上総利益 (粗利益率%)	22,266 25.2%	21,481 24.9%	785 0.3P	43,400 25.4%	40,689 24.2%	2,711 1.2P
販売費及び一般管理費	18,296	18,347	△ 51	35,600	35,102	498
営業利益 〈増減率〉 (営業利益率%)	3,970 4.5%	3,134 3.6%	836 26.7% 0.9P	7,800 4.6%	5,586 3.3%	2,214 39.6% 1.3P
営業外収支	29	-313	342	200	-305	505
経常利益 〈増減率〉 (経常利益率%)	3,999 4.5%	2,821 3.3%	1,178 41.8% 1.2P	8,000 4.7%	5,281 3.1%	2,719 51.5% 1.6P
特別損益	△ 281	-256	△ 25	-400	1,593	△ 1,993
税金等調整前当期純利益	3,718	2,566	1,152	7,600	6,875	725
法人税等合計	1,435	1,095	340	2,500	2,727	△ 227
当期純利益	2,283	1,471	812	5,100	4,148	952
非支配株主に帰属する 当期純利益	177	92	85	300	159	141
親会社株主に帰属する 当期純利益 〈増減率〉	2,106	1,378	728 52.8%	4,800	3,988	812 20.3%

2017年3月期 連結業績計画 セグメント別売上

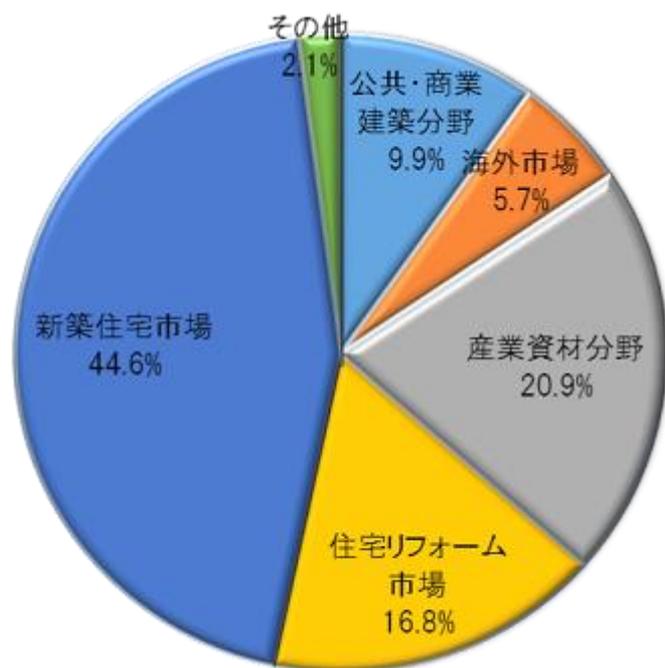
◆セグメント別 売上計画

(単位:百万円)	2017年3月期					
	計画	第3・4四半期		計画	通期	
		前年	前年比較		前年	前年比較
		実績	増減率		実績	増減率
エコ事業	29,285	28,298	1.2%	57,370	56,346	1.8%
住空間事業	45,278	43,571	3.9%	87,950	86,256	2.0%
(自社製品計)	74,563	72,500	2.8%	145,320	142,602	1.9%
エンジニアリング事業	8,272	7,852	5.4%	14,400	13,978	3.0%
その他	5,443	6,088	△10.6%	11,280	11,561	△2.4%
(合計)	88,278	86,439	2.1%	171,000	168,141	1.7%

2017年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

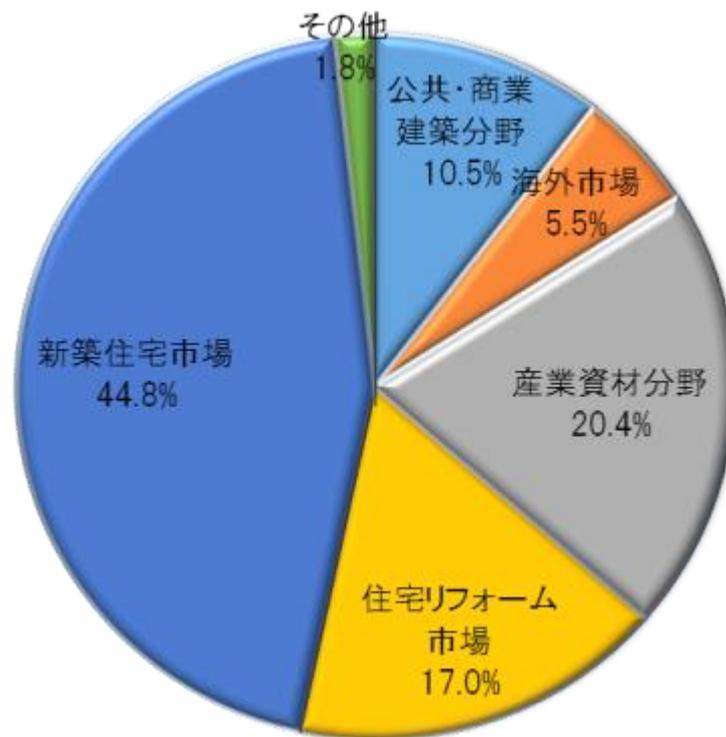
2016年3月期(実績)

1,681億円



2017年3月期(計画)

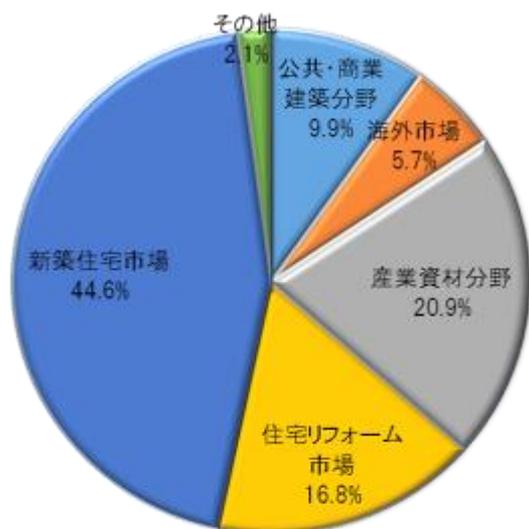
1,710億円



2017年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

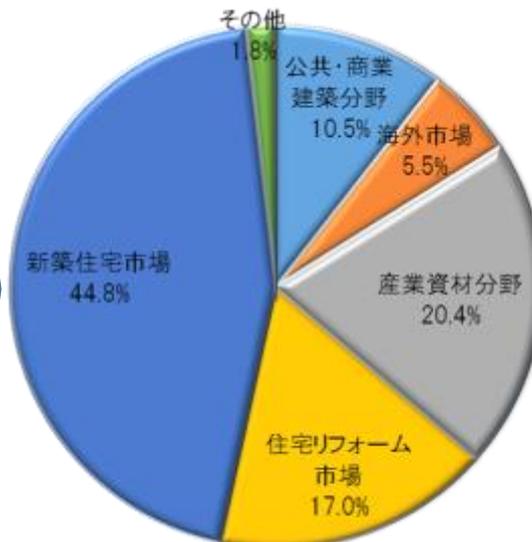
2016年3月期(実績)

1,681億円



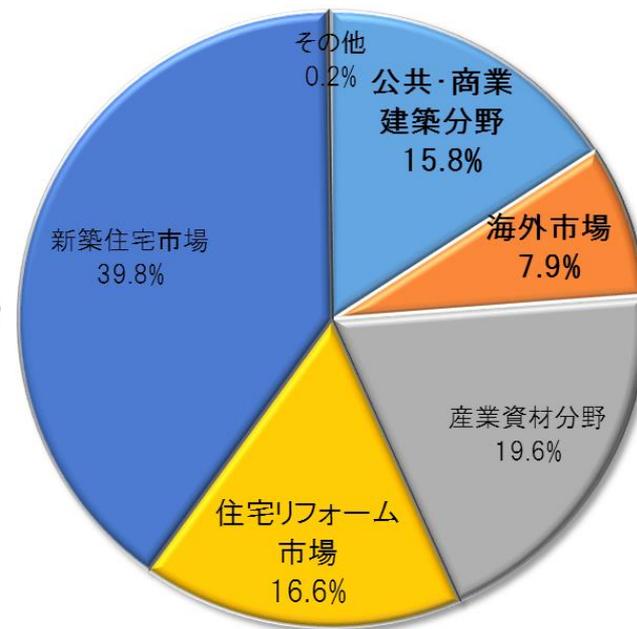
2017年3月期(計画)

1,710億円



2019年3月期(中計最終年度)

1,800億円



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。